

「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書

(平成13年9月末基準)

平成13年12月

株式会社 UFJホールディングス
(株式会社 三和銀行)
(株式会社 東海銀行)
(東洋信託銀行 株式会社)

目 次

(概 要)

経営の概況

- 1. 13 / 9月期決算の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
- 2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況
 - (1) 業務再構築の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
 - (2) 経営合理化の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P.13
 - (3) 不良債権処理の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P.17
 - (4) 国内向け貸出にかかる施策の実施状況・・・・・・・・P.19
 - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方・・・・・・・・P.20
 - (6) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況・・P.21

(図 表)

- 1. 収益動向及び計画
- 2. 自己資本比率の推移
- 5. 部門別純収益動向
- 6. リストラ計画
- 7. 子会社・関連会社一覧
- 10. 貸出金の推移
- 12. リスク管理の状況
- 13. 法第3条第2項の措置後の財務内容
- 14. リスク管理債権情報
- 15. 不良債権処理状況
- 16. 不良債権償却原資
- 17. 当期中の倒産先
- 18. 評価損益総括表
- 19. オフバランス取引総括表
- 20. 信用力別構成

1. 13 / 9月期決算の概況

株式会社三和銀行、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社の3行は、平成13年4月に持株会社「UFJホールディングス」を設立し経営統合をいたしました。UFJグループは、発足と同時に前向きに軸足をおいた経営戦略を展開するため、グループ健全性強化を目的として積極的な財務上の対応をしております。

(UFJホールディングスの傘下3銀行合算決算)

業務粗利益につきましては、資金利益の増加とその他業務利益に含まれる債券関係損益の増加を主因として前年同期比2,176億円の大幅増益となりました。また経費は、人員削減等により人件費を前年同期比63億円圧縮した一方で、経営統合のための諸費用の発生等を要因として物件費が109億円増加したことにより、全体では前年同期比53億円の増加となりました。これにより業務粗利益と経費とを合わせた一般貸倒引当金純繰入前の業務純益では、前年同期比2,123億円増加の4,919億円となりました。これに一般貸倒引当金純繰入額を勘案した業務純益は、一般貸倒引当金が140億円戻入となったことから前年同期比2,193億円増の5,059億円となりました。

株式関係損益につきましては、株式市況低迷の中での売買損益の悪化と会計基準変更による減損ルールの適用による株式等償却の増加により、前年同期比4,065億円減少し2,062億円の損失となりました。

また、不良債権処理損失額につきましては、5,275億円の最終処理(オフバランス化)や個別引当の実施等により、総額で2,309億円の処理を実施いたしました。なお、これに加えて信託勘定の不良債権処理を305億円実施しております。

以上の主な要因の中でも、株価低迷による株式関係損益の大幅な悪化の影響を受けて、当期利益は前年同期比217億円減益の384億円となりました。

[損益の状況]

【3行合算（単体）】

（億円）

	13/9月期	12/9月期	増減
業 務 粗 利 益	8,213	6,037	2,176
資 金 利 益	4,973	4,474	499
信託報酬（償却前）	627	447	179
役務取引等利益	864	825	39
特定取引利益	381	121	260
その他業務利益	1,366	168	1,197
経費（除く臨時処理分）（ ）	3,294	3,240	53
人 件 費（ ）	1,306	1,370	63
物 件 費（ ）	1,812	1,702	109
税 金（ ）	175	167	7
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,919	2,796	2,123
一般貸倒引当金繰入額（ ）	140	69	70
業 務 純 益	5,059	2,866	2,193
臨 時 収 支	4,968	1,162	3,806
うち株式関係損益	2,062	2,003	4,065
うち不良債権処理	2,309	3,116	806
（参考）与信関連費用 +	2,169	3,046	877
うち信託勘定不良債権処理額	305	255	50
うち東京都・大阪府外形標準事業税	113	55	57
経 常 利 益	91	1,703	1,612
特 別 損 益	398	94	492
うち動産不動産処分損益	19	58	39
うち退職給付会計導入変更時差異償却	174	174	-
うち退職給付信託設定益	479	-	479
税引前当期利益	489	1,608	1,119
法人税等および法人税等調整額	104	1,007	902
当 期 利 益	384	601	217

(U F J ホールディングス連結決算)

平成13年4月に設立されたU F J ホールディングスの連結中間決算は、連結粗利益が9,362億円、経常利益が764億円の損失となり、当期純損失を674億円計上いたしました。

これは、U F J ホールディングス傘下の3銀行の合算計数を中心に連結決算の調整を加えたものでありますが、連結対象会社である信用保証会社において不良債権一括処理を実施したこと等により、連結上の臨時収支が3行合算計数比863億円悪化したこと等を要因とするものであります。

[損益の状況]

【 U F J ホールディングス / 連結】

(億円)

		13/9月期
連	結 粗 利 益	9,362
	資 金 利 益	5,355
	信 託 報 酬 (償 却 前)	626
	役 務 取 引 等 利 益	1,238
	特 定 取 引 利 益	637
	そ の 他 業 務 利 益	1,504
営	業 経 費 ()	4,218
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	75
臨	時 収 支	5,832
	う ち 株 式 関 係 損 益	2,000
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	3,235
	う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	305
	う ち 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	75
経	常 利 益	764
特	別 損 益	348
税	金 等 調 整 前 当 期 利 益	416
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	170
法	人 税 等 調 整 額 ()	51
少	数 株 主 利 益 ()	36
当	期 純 利 益	674

(平成13年度業績修正と今後のUFJグループ対応方針について)

UFJグループは、財務体質の健全性強化のため平成13年度期末決算において「不良債権問題の解決に向けた抜本的な取組」を実施いたします。これにより、3行合算で年度2兆円の不良債権処理を想定しておりますので、UFJホールディングスの今年度業績予想を修正いたしました。これと同時に定めた4つのグループ対応方針を着実に実行してまいります。

[平成13年度業績修正]

UFJホールディングス(単体)

営業収益 : 1,560億円

経常利益 : 1,450億円

当期純利益 : 1,450億円

UFJホールディングス(連結)

経常収益 : 2兆6,000億円

経常利益 : 9,000億円

当期純利益 : 6,000億円

<ご参考>

UFJホールディングスの傘下銀行の主要項目予想

UFJ銀行(単体)

実質業務純益 : 5,100億円

不良債権処理額 : 10,000億円

経常利益 : 6,000億円

当期利益 : 4,000億円

UFJ信託銀行(単体)

実質業務純益 : 1,300億円

不良債権処理額 : 3,000億円

経常利益 : 2,500億円

当期利益 : 1,500億円

注1 . UFJ銀行は平成14年1月15日に三和銀行と東海銀行が合併(存続銀行は三和銀行)し設立される新銀行であります。

UFJ信託銀行は同日東洋信託銀行の名称が変更されるものであります。

注2 .仮に合併時に消滅する東海銀行分を合算した場合の傘下銀行実質業務純益は8,000億円、不良債権処理額は2兆円となります。

[グループ対応方針]

1. 不良債権問題の解決に向けた抜本的な取り組み強化

法定準備金をも活用する大規模な不良債権処理

抜本的な問題解決に必要なコストとして、年度2兆円(3行合算)の処理額を想定

大口問題先への対応を強化

企業再生に向けた取り組みを抜本的に強化(Work Out強化)

不良債権(要管理以下債権)の対応(再生、オフバランス化)を迅速化

アドバイザー会社の新設、フロンティア債権回収の強化、外部ノウハウの活用

2. 経営健全性の維持及び強化

大規模な不良債権処理後でも、BIS自己資本比率10%前後を維持

従来からタイムリーに資本調達を実施(6月劣後債、11月優先出資証券など)

リスク資産を積極的に圧縮

政策株式を積極的に売却(上期実績:約8,000億円、年度計画:1.4兆円)

経営体力の確保、財務体質の改善

社外流出の抑制(普通株式を無配に)

合併会計を効果的に活用し、株式含み損等を一括処理

東京本部ビル証券化による、不動産リスク軽減と剰余金の確保

3. リストラ・事業競争力の強化

現在実施中の追加リストラ策を早期に達成、さらなる追加リストラ策も実施

国内店舗統廃合は平成15年度上期中に完了

今後、役員数削減等、さらなる追加リストラ策を検討

総合金融戦略の早期展開と実現

UFJグループの中核となる証券会社「UFJつばさ証券」を早期に設立(平成14年度上期中)

(UFJキャピタルマーケット証券とつばさ証券の合併検討開始)

4 . 資本の有効活用 ~ 法定準備金の活用について検討

固定化された資本(法定準備金[資本準備金、利益準備金])の有効活用について検討

UFJホールディングスにて、法定準備金を活用し、金庫株(自己株取得)に必要な原資を確保(傘下銀行が保有するUFJホールディングス株式の自己株取得を検討)

UFJ銀行にて、大規模な不良債権処理と今後の資本調達を両立させるため、法定準備金の活用を検討(剰余金の安定的確保)

2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況

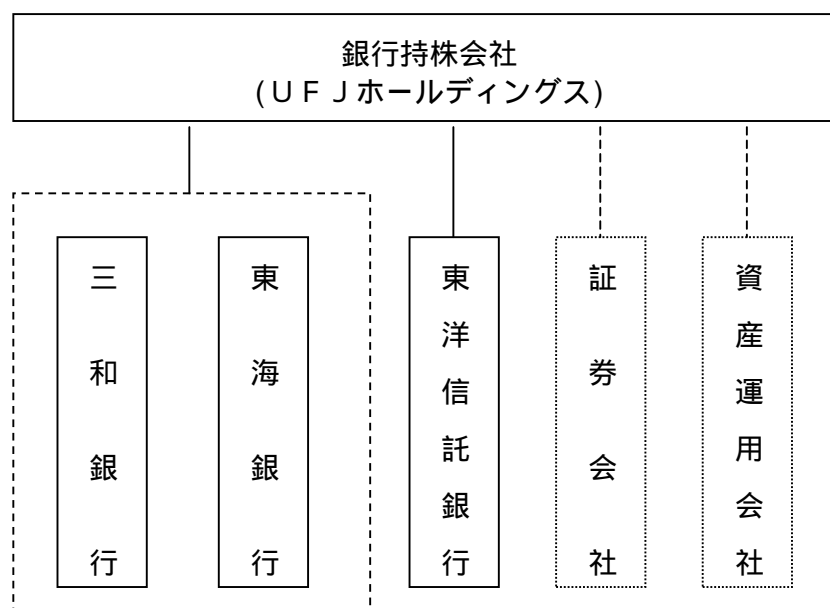
(1) 業務再構築の進捗状況

イ. 経営統合

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の3行は、“革新的な総合金融サービス”を提供する“新しい金融サービス業”を創造することをめざし、平成13年4月に銀行持株会社設立し経営統合いたしました。

[統合の内容]

- ・平成13年4月に3行共同で持株会社UFJホールディングスを設立し、各々その100%子会社としてその傘下へ
- ・三和銀行と東海銀行は、平成14年1月15日に合併し「UFJ銀行」に
- ・さらに、東洋信託銀行の預金貸出業務の商業銀行への統合を検討
- ・また、総合金融サービス機能の発揮の観点より、グループ内のホールセール証券会社三和証券と東海インターナショナル証券は平成13年7月1日に合併し「UFJキャピタルマーケット証券」に、
- ・さらに、資産運用会社(パートナーズ投信、三和アセットマネジメント、東海投信投資顧問、東洋信アセットマネジメント)については平成13年4月に、投資信託委託会社を「UFJパートナーズ投信」、投資顧問会社を「UFJアセットマネジメント」に再編・統合



ロ．経営統合の具体的な進捗状況

三和銀行と東海銀行の合併前倒し

両行は平成14年4月を目処に合併することを検討しておりましたが、統合作業が順調に進捗していることなどから、統合効果を前倒しで実現させることを目的として、当初検討していた合併時期を両行のシステム統合も含めて約3ヶ月前倒しいたします。

この結果、足許実施されている金融グループの商業銀行再編・統合では、システムの統合も含めた“完全統合(合併)”を最速で実現することになります。

1)前倒し効果

- ・戦略展開・運営の効率化・迅速化
- ・店舗、拠点統廃合の前倒し
- ・本部機能の一本化の前倒し
- ・人員削減の前倒し
- ・本店、本部を中心としたスペース削減の前倒し、など

2)システム統合

- ・合併と同時にシステム統合を完了
- ・システム同時統合により、上記前倒し効果がより早期に実現されるとともに、新銀行はスタート時点から一体化されたシステムにより、顧客サービス利便性の向上、新商品開発力の向上等、更なる効果を発揮

グループ内のホールセール証券会社の合併

グループ証券機能の強化、高度なサービスの提供を目指し、平成13年7月1日付けで、UFJグループのホールセール証券会社である、三和証券株式会社と東海インターナショナル証券株式会社は合併し、「UFJキャピタルマーケット証券株式会社」としてスタートしました。

これまで両社が培ってきた競争力ある業務ノウハウ・人材を統合新会社に結集し、より専門性の高いサービスを提供してゆくことにより、「UFJキャピタルマーケット証券株式会社」は、UFJグループの投資銀行業務の中核を担ってまいります。

投資信託委託会社および投資顧問会社の再編・統合

UFJグループ内の投資信託委託会社および投資顧問会社について、以下の内容で経営統合いたしました。

[統合の概要]

1)投資信託委託会社

- ・平成13年4月1日に、東海投信投資顧問株式会社および東洋信アセットマネジメント株式会社の投資信託部門を、パートナーズ投信株式会社に営業譲渡いたしました。
- ・パートナーズ投信株式会社は、商号を「UFJパートナーズ投信株式会社」に変更いたしました。

2)投資顧問会社

- ・平成13年4月2日に、三和アセットマネジメント株式会社を存続会社として、投資信託部門を営業譲渡後の東海投信投資顧問株式会社および東洋信アセットマネジメント株式会社の3社が合併いたしました。
- ・新会社の商号は「UFJアセットマネジメント株式会社」といたしました。

これまで培ってきた競争力ある運用ノウハウ・人材を統合新会社に結集し、より専門性の高いサービスを提供してゆくことで、投資信託を中心とした「リテール・マーケット」ならびに年金を中心とした「ホールセール・マーケット」という2つの市場において、戦略的なビジネスモデルを構築してまいります。

グループ中核カード会社の合併の基本合意

UFJグループ内のカード会社について、以下の内容で経営統合することで合併契約を締結いたしました。

[統合の概要]

- ・平成14年1月15日を期日として、株式会社ミリオンカードと株式会社フィナンシャルワンカードは合併いたします。
- ・合併後の新会社の商号は「株式会社UFJカード」とします。

UFJカードは、“ミドル・リテールのトップブランド”を目指すUFJグループの中核カード会社として、これまで培ってきた業務ノウハウ・人材の結集に加えてFinancial One提携会社とも協力し、独自性・革新性あるサービスをスピーディに提供することにより、カード事業の一層の強化を図ってまいります。

UFJグループの総合金融サービスの強化

UFJグループは、日本を代表する総合金融グループとして、今後も経営資源集中による事業力強化等を積極的に進めることで高度な金融サービスの提供を行ってまいります。

1)シンクタンク機能の強化

株式会社三和総合研究所と株式会社東海総合研究所は、平成14年4月1日に合併し「株式会社UFJ総合研究所」を設立することで基本合意いたしました。これにより経営基盤が強化拡充されると同時に、両社が培ってきたリサーチ・コンサルティング等に関わるノウハウ及び人材の融合により情報発信力・課題発掘力・問題解決力が飛躍的に向上いたします。

2)ベンチャーキャピタル会社の統合

三和キャピタル株式会社、株式会社セントラルキャピタル、東洋信キャピタル株式会社の3社は、経営資源の集中による事業力強化を狙いとして平成14年1月15日に合併し、「株式会社UFJキャピタル」を設立することで合意しました。同社は、より専門性の高いサービスを提供することで、「伸びゆく企業のパートナー」として企業の成長と発展に貢献してまいります。

3)グループ証券会社の合併検討の開始

当社のグループ会社である「つばさ証券株式会社」と「UFJキャピタルマーケット証券株式会社」は、合併を目指して検討を開始することで基本合意いたしました。これにより、UFJグループ内の銀行・信託と並ぶグループの「中核会社」として、株式・債券・投資銀行等のビジネスにおいて、より質の高い商品・サービスをより多くのお客様に提供してまいります。

八．新たなビジネスモデルへの取組状況について

UFJグループは、グループとしての強みを活かした顧客セグメント別・機能別のビジネスユニット体制を導入し、ビジネスユニット単位での事業運営を実施しております。

ビジネスユニットごとのそれぞれの新たなビジネスモデルへの取組状況は以下のとおりであります。

<リテールビジネスユニット>

戦略子会社「株式会社モビット」の立ち上げ

～将来成長性のある消費者金融分野でのシェア拡大を目指し、合併で当社を設立しましたが、平成13年9月末で貸出残高は約400億円と順調に増加しております。

個人型確定拠出年金への参入

～資産運用ニーズへの対応の一環として参入を準備しております。

保険商品

～平成13年4月から住宅ローン関連の長期火災保険、および海外旅行傷害保険の窓販を開始いたしました。前者は営業店チャネルで販売し、後者は自動契約機を数ヶ店に設置することで対応しております。

～生命保険商品の窓販につきましては、規制緩和の動向を注視し、解禁スケジュール等固まれば、速やかに対応する所存であります。

<法人ビジネスユニット>

○日本ビジネスリースの子連結会社化

～システム機器などの販売会社との提携を通じた小口リースに強みを持つ当社を活用して中小企業向けリースビジネスを強化することで、小口金融サービス提供による中堅・中小企業の資金調達をサポートしてまいります。

○企業間電子商取引(B2B)市場への取組

～企業間の電子商取引において、認証機能としてのアイデンティティ認証、決済機能としてのエスクロー、与信・事務合理化商品であるクロストレード・ファイナンスなどの金融機能を提供してまいります。

<市場・国際ビジネスユニット>

フロービジネス

～トレーディング収益の安定化を狙いとして、顧客取引をベースとした「フロー」収益の積み上げによるトレーディング収益及びデリバティブ・為替等の対顧客収益の増強を図る。

<信託ビジネスユニット>

資産管理業務統合

～三菱信託銀行等と共同で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を通じた資産管理業務統合プロジェクトを推進しております。

平成13年8月には三菱信託と共同でシステムハウス(M&TIT)を設立しました。

現在、T+1システムの共同開発に着手しているほか、来年度中の資産移管に向けた資産移管プログラムの開発など、統合作業を進めております。

確定拠出年金(企業型)

～平成13年10月の確定拠出年金法施行に伴い、受託業務を開始いたしました。同時に、確定拠出年金のコンサルティング会社である日本ペンション・プランニング株式会社のコンサル・投資教育機能を東洋信託銀行に統合、従来の確定給付年金も含めた企業年金制度全体に係るサービスを一元的に提供できる体制をいち早く構築いたしました。

<資産運用ビジネスユニット>

グループ各社の機能明確化

～平成13年4月、グループ内の投信・投資顧問会社4社を投信会社と投資顧問会社各1社に再編し、信託銀行と合わせた3社で運用機能の役割分担を明確化いたしました。グループ総合力の強化に向け、各社のノウハウの総合提供等を推進しております。

<証券ビジネスユニット>

オンライン証券

～グループのオンライン証券会社である「イー・ウィング証券」は、業容拡大を目指し「日本オンライン証券」と平成13年4月に合併し、「カブドットコム証券」を設立いたしました。

ホールセール証券とリテール証券の統合

～ホールセール証券の「UF」キャピタルマーケット証券」とリテール証券会社「つばさ証券」の合併の検討を開始いたしました。(平成14年度上期を目処)

(2) 経営合理化の進捗状況

UFJグループは、統合効果の“早期実現”と“さらなる拡大”を図るため、

- 1) 「三和銀行と東海銀行の商業銀行合併前倒し」
- 2) 「追加的リストラ策」

を実施することを平成13年4月25日に公表いたしました。

UFJグループは、平成12年12月に公表された健全化計画における合理化計画にコスト競争力の強化と早期実現の観点から十分な検討を加えた「追加的リストラ策」に沿って強力に経営合理化を推進してまいります。

イ. 追加的リストラ策

商業銀行合併の前倒し

三和銀行と東海銀行は平成14年4月を目処に合併することを検討しておりましたが、統合効果を前倒して実現していくこと、統合作業が順調に進捗していることなどから、当初検討していた合併時期をシステム統合も含め約3ヵ月前倒しすることにいたしました。

- ・ [当初]平成14年4月目処 [今回]平成14年1月15日
- ・ 合併と同時にシステム統合を完了
- ・ 合併前倒しによりリストラ効果向上は80億円

追加リストラ策

国内店舗統廃合の追加・前倒し

- ・ 国内40店舗を追加削減
 - 従来の店舗統廃合計画(重複68店舗削減)に加え、さらに効率性の観点から検討を加えた結果、40店舗程度を追加で削減
- ・ 店舗統廃合スケジュールの前倒し
 - 当初計画は平成14年度・平成15年度の2年間で重複68店舗の統廃合を実施する計画
 - 今回、商業銀行合併の前倒し及び統廃合作業の効率化により、追加40店舗を合わせた108店舗について平成15年度上期中に前倒しで完了

[当初]平成16年3月末までに「68店舗」統廃合完了

[今回]平成15年9月末までに「108店舗」統廃合完了

海外拠点の見直し

- ・ 海外16拠点を追加削減(駐在員事務所を含む)
 - 業務・採算の面から総合的な検討を行い、非効率な拠点をさらに追加で廃止
 - 見直しの結果、従来の統廃合計画(支店・現地法人)13拠点に加え、平成15年度末までに支店・現地法人を4拠点、駐在員事務所を12拠点廃止
- ・ 現地法人3拠点の統廃合を前倒し
 - 従来平成14年度中に予定していた3現地法人の統廃合を、平成13年度中に前倒し実施

従業員数の追加削減

- ・ 追加で1,200人削減
 - 国内店舗・海外拠点の追加削減に加え、本部機能の早期統合を実施することで、従業員数を従来計画(平成11～16年度で約6,900人削減)比、追加で1,200人削減

スペースの効率化

- ・ 本店・本部を中心にスペースコストを削減
 - 本部機能の集約化によりオフィススペースを効率的に使用
この結果、東京・名古屋・大阪の本店・本部を中心に発生する余剰スペースについて順次売却・賃借解消等を実施

役員数の削減

- ・ 機能集約化により執行役員を含む役員数を削減
 - 傘下銀行統合での機能集約をさらに強化し、3行合算ベースで取締役・監査役数を約2割削減
 - また、執行役員数についても現行比約3割削減
 - 最終、役員数(執行役員を含む)については現行119名 85名へ

その他見直し

- ・ 諸費目見直し
 - 物品調達方法ほか、多数の項目について見直し

[追加的リストラ策の効果]

項 目	実施概要	累積効果 (6年間)
国内店舗統廃合	・重複68店舗に加え40店舗削減追加 ・合計108店舗を15年度上期中迄に削減完了	98 億円
海外拠点削減	・支店、現地法人を追加4拠点、駐在員事務所12 拠点削減及び3現地法人統廃合前倒し	53 億円
従業員数削減	・平成16年度末迄に追加で1,200人削減	523 億円
スペース効率化	・本店、本部の余剰スペースを追加削減	115 億円
役員数削減	・取締役・監査役数を2割削減及び報酬カット (算出効果の対象は商法上役員の報酬)	18 億円
その他	・物品調達方法ほか多数の項目見直し ・前倒しに伴う合併対応項目削減	445 億円
合 計		1,252 億円

ロ．リストラの実施状況

役員数につきましては、UFJホールディングス・三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の合算ベースでは、平成13年9月末時点では、平成13年3月末実績から増減はありませんが、平成14年3月末時点では計画を達成してまいります。

また、従業員数につきましては、平成13年9月末時点で25,843人と平成13年3月末実績比で256人の減少となっておりますが、年度でも計画を達成してまいります。

国内本支店につきましては、平成13年9月末時点で平成13年3月末実績比10ヶ店減少し521ヶ店に、また海外支店につきましては、平成13年3月末実績比2支店減少し27支店となりました。年度末においては国内海外店舗共に計画を達成する見込みであります。なお、国内店舗につきましては、商業銀行と信託銀行の共同店舗化をすすめることで店舗の効率化を図るとともに、シナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。

また、海外現地法人につきましては、平成13年9月末時点では平成13年3月末時点から4社減少し19社となりましたが、重複する海外拠点統合の統合などにより、計画を達成してまいります。

人件費・物件費につきましては、「追加的リストラ策」に掲げる従業員数削減、物品調達方法ほかの諸費目見直しなどによる合理化施策を強力に推進することにより一層の経費削減に努め、計画を達成してまいります。

役員報酬・賞与、平均役員報酬・賞与、ならびに平均役員退職慰労金につきましては、ほぼ計画通りに推移しており、年度計画を達成してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

UFJ3行は、平成13年4月の経営統合に先立ち「経営の健全性」強化の観点から、不良債権処理の積極的な対応を進めました。特に、不良債権の最終処理推進の観点からオフバランス化を積極的に推進するとともに、一般貸倒引当金の積み増しを積極的に実施いたしました。

今回の平成13年9月期での3行を合算した不良債権処理は、5,275億円の最終処理(オフバランス化)などにより総額で2,309億円となりました。これに、一般貸倒引当金繰入及び信託勘定の不良債権処理を加えた処理額は2,475億円であります。

[13年度上期金融再生法開示債権のオフバランス化残高実績(3行合算)]
 ~金融再生法開示債権及び上期中に新規に開示対象債権になりオフバランス化した債権の残高実績

	平成13年上期
清算型処理	▲ 247億円
再建型処理	▲ 287億円
再建型処理に伴う業況改善	▲ 84億円
債権流動化	▲ 771億円
直接償却(※)	▲ 1,603億円
その他	▲ 2,281億円
合計	▲ 5,275億円

(※) 当期以前に「部分直接償却」している債権を清算型処理等実施した場合は、「直接償却」より減額し清算型処理等に加算

[13年度上期の不良債権処理実績(3行合算)]

貸出金償却	1,638億円
個別貸倒引当金繰入額	607億円
買取機構宛債権売却損	103億円
債権売却損失引当金繰入額	167億円
貸出債権流動化・売却損益	26億円
取引先支援損支援損	0億円
特定債務者支援引当金繰入額	173億円
特定海外債権引当勘定繰入額	59億円
小計	2,309億円
一般貸倒引当金繰入額・信託勘定不良債権処理額	165億円
合計	2,475億円

UFJグループは、今後も不良債権問題の解決に向けた抜本的な取り組み強化を図ってまいります。緊急経済対策・改革先行プログラム等に挙げられているとおり、平成15年3月期末を目処に、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先として分類された貸出先への対応を確実に実行していく方針です。具体的には、対象債権につきまして企業再建を通じた債権健全化やオフバランス化等を強力に進めてまいります。

法定準備金をも活用する大規模な不良債権処理

抜本的な問題解決に必要なコストとして、年度2兆円（3行合算）の処理額を想定

大口問題先への対応強化

企業再生に向けた取り組みを抜本的に強化（Work Out強化）
不良債権（要管理以下債権）の対応（再生、オフバランス化）を迅速化

個別債権への対応方針を総合的に検討するアドバイザリー会社の新設、当グループで債権管理回収業を営む「フロンティア債権回収株式会社」の機能強化、外部ノウハウの活用

(4) 国内向け貸出にかかる施策の実施状況

UFJグループ3行は不良債権の早期処理を経営上の最重要課題として取組む一方で、金融仲介機能の発揮、中小企業等への資金供給が銀行の社会的使命であると認識し、お取引先への資金供給に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、平成13年度上期は、株価の下落やIT不況等を背景とした企業マインドの低下のもと、依然として企業の運転資金・設備資金の需要が低調に推移したことに加え、資産売却資金・手許資金による返済等の企業の財務リストラの進捗や、資金効率の向上を資金調達親会社への集中等、企業の借入金の圧縮傾向が顕著でありました。

この結果、国内貸出残高(実勢ベース、インパクトローンを除く)は470,157億円と、平成13年3月末比18,420億円の減少となりました。また、中小企業向け貸出(実勢ベース、インパクトローンを除く)も、平成13年3月末比14,547億円減少の224,337億円となりました。

平成14年3月期につきましては、中小企業向け貸出増加の方策として、上期に続き営業店への業績評価項目として貸出ボリューム項目を設定し注力してまいります。また、貸出優遇金利等魅力ある特別なファンドの販売提供を推進していくことに加え、本部においても、各種運営方針等の諸会議を営業店と一体で実施・検討することにより、お取引先への各種提案が出来る体制を実施してまいります。また、商銀ではリテールマーケット向けの特化店舗を設置、信託においても事業法人営業推進機能を集約し、これまで企業への資金供給に推進してまいりました。

こうした諸施策を徹底推進し、ミドル・スモールマーケットでの競争力強化に努めるとともに、計画達成に向けた取組み強化を図っていく所存であります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

イ . 配当政策の状況

当社の平成 13 年度配当につきましては、持株会社傘下の 3 行が不良債権問題の抜本的な解決に必要な処理を行うことに伴い赤字決算を予定していること、また引き続き予想される厳しい金融・経済環境を勘案し財務基盤を強化しておくことが重要であることなどから、配当水準の見直しを行い社外流出の抑制を行う予定であります。

具体的には、普通株式に関する配当は見送り、優先株式の配当につきましては、商品ごとに定められた配当を実施する予定であります。

	[当初予想] (平成13年度年間)	[見直し後] (平成13年度年間)
(普通株式)	3,500円	0円
(優先株式)		
第一回第一種	37,500円	37,500円
第二回第二種	15,900円	15,900円
第三回第三種	68,750円	68,750円
第四回第四種	18,600円	18,600円
第五回第五種	19,400円	19,400円
第六回第六種	5,300円	5,300円
第七回第七種	11,500円	11,500円

ロ . 今後の考え方

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の 3 行は経営統合により、平成 13 年 4 月に持株会社 U F J ホールディングスを設立し経営統合いたしました。経営統合後の U F J ホールディングスにおける配当政策の基本的な考え方は以下のとおりです。

『金融グループとしての公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本とする』

また、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の基本的な考え方のもと、業績の動向を睨みつつ慎重に検討してまいります。

(6) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

現状、その他特記すべき事項はございません。

今後とも、経営健全化計画の達成に向けて、経営努力を行ってまいります。

U F J (図 表)

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [株式会社 UFJホールディングス(単体)]

持株会社 平成13年4月 設立

	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	42,357		47,644
貸出金	1,000		1,000
有価証券	41,329		46,461
総負債	3,526		3,500
資本勘定計	38,831		44,912
資本金	10,000		10,000
資本準備金	28,829		33,961
利益準備金	-		0
剰余金	2		951
(収益) (億円)			
経常利益	4		951
受取配当金(注1)	0		951
経費	37		156
人件費	18		68
物件費	17		51
特別利益	-		0
特別損失	-		0
税引前当期利益	4		951
法人税、住民税及び事業税	3		0
法人税等調整額	0		0
税引後当期利益	2		951

(注1)14/3月期計画の受取配当金については、平成13年度利益処分に必要な額634億円および平成14年度中間配当等に必要な額317億円の合計を計上。

(配当)	(%, 億円)	
配当可能利益(注2)	-	864
配当金(注3)	-	-
一株当たり配当金	-	-
配当率	-	-
配当性向	-	-

(注2)配当可能利益の算出にあたっては、当初健全化計画(3行合算)での社外流出額を前提に算出。
なお、13/9期については、当社が平成13年4月に設立されたことから、商法第259条ノ5第3項による中間配当限度額が算出不能であり、中間配当は実施できない。

(注3)13年度期末配当については、社外流出抑制による内部留保確保の観点から普通株式配当については見送りとする方針。

(経営指標)	(%)	
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)(注4)	0.0	2.1
ROA(当期利益/総資産<平残>)(注4)	0.0	2.0

(注4)ROEの資本勘定は平残ベース。ROAの総資産は平残ベース。

(図表 1 - 2) 収益動向及び計画 [3行合算ベース(注1)]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	847,206	906,547	932,000		825,300
貸出金	529,846	522,598	499,022	*	536,300
有価証券	149,546	187,765	220,761	*	122,300
特定取引資産	26,994	34,295	39,972		25,600
繰延税金資産<未残>	10,203	10,600	12,495		8,300
総負債	804,183	862,501	890,395		781,100
預金・NCD	585,594	599,972	604,705		588,700
債券	-	-	-		-
特定取引負債	17,643	22,067	21,532		17,500
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,660	1,286	1,191		
資本勘定計	43,961	41,239	38,364		42,277
資本金	18,466	18,472	18,472		18,472
資本準備金	16,358	16,364	16,364		16,364
利益準備金	1,951	2,066	2,083		2,273
再評価差額金	2,483	2,043	1,877		2,043
その他有価証券評価差額金	-	0	3,169	*	-
剰余金	4,701	2,292	2,736	*	3,125
(収益)					
業務粗利益(償却前)	12,287	12,765	8,213	*	13,490
信託報酬(償却前)	1,325	959	637		953
資金運用収益	21,906	16,766	8,105		9,895
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	12,962	7,968	3,131		
役務取引等利益	1,379	1,699	864		1,664
特定取引利益	298	134	381		806
その他業務利益	339	1,174	1,366		172
国債等債券関係損()益	4	491	1,176	*	100
業務純益(一般貸引・信託勘定償却前)	5,757	6,213	4,919	*	6,750
経費	6,529	6,551	3,294	*	6,740
人件費(注3)	2,789	2,730	1,306		2,610
物件費(注3)	3,355	3,466	1,812		3,821
一般貸倒引当金繰入額	101	2,124	140		-
業務純益(信託勘定償却前)	5,657	4,089	5,059	*	6,750
不良債権処理損失額(注4)	8,708	9,580	2,615		3,000
株式等関係損()益	6,805	3,740	2,062	*	1,000
株式等償却	828	468	1,273		-
経常利益(注5)	3,238	2,670	91	*	4,036
特別利益	82	716	636		-
特別損失	228	784	237		577
法人税、住民税及び事業税	605	179	52		1,383
法人税等調整額	1,130	716	51		
税引後当期利益	1,355	2,201	384	*	2,076
(配当)					
配当可能利益(注6)	3,613	1,848	1,742		2,604
配当金(注7)	576	372			1,268
1株当たり配当金	8,600	4,300			23,200
配当利回り(普通株)	0.8	0.6			2.3
配当率(優先株<公的資金分>)	0.8	0.8			0.8
配当率(優先株<その他>)	1.7	1.7			1.7
配当性向	42.5	-			61.1
(経営指標)(注8)					
資金運用利回(A)	3.01	2.19	2.05		3.42
貸出金利回(B)	2.18	2.21	1.99		2.69
有価証券利回	1.89	1.51	1.75		1.78
資金調達原価(C)	2.62	1.85	1.57		2.97
預金利回(含むNCD)(D)	0.67	0.86	0.60		0.94
経費率(E)	0.94	0.93	0.93		0.98
人件費率	0.40	0.38	0.36		0.38
物件費率	0.48	0.50	0.51		0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.39	0.33	0.48	*	0.45
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.57	0.42	0.46	*	0.77
非金利収入比率(注9)	27.21	31.08	39.44		25.70
ROE(実質業務純益/資本勘定<平残>)(注10)	13.28	14.58	24.26		15.99
ROA(実質業務純益/総資産<平残>)	0.68	0.68	1.05		0.82

(注1) 三和・東海合併後は、UFJ銀行・UFJ(東洋)信託銀行の合算ベース。

(注2) 13/3月期は各行の当初健全化計画を単純合算。14/4月期計画は、13/4月に公表した追加リストラ策による収益影響を考慮して修正。

(注3) 持株会社への委託費等発生による、人件費と物件費の入繰りの調整は実施せず。

(注4) 13/9月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上しておりません。(この基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は9,580から9,314になります。)

(注5) その他経常費用として下記のとおり外形標準課税(係争中)を含む。
14/3月期 244億円、15/3月期 253億円、16/3月期 259億円、17/3月期 266億円

(注6) 配当可能利益は商法290条1項、銀行法18条に添って、(剰余金 - 評価差益) × 5/6(利益準備金積立分勘案)の算出方法に13/3期より変更。

(注7) 持株会社における配当支払及び利益準備金積立等利益処分に必要な額を計上。

(注8) 資金運用利回から預資金利鞘までは、合同勘定と貸付信託勘定を含む。経費率は資金業務部門に係るもの。

(注9) 非金利収入比率 = (業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益 の算出方法に13/3期より変更。

(注10) 資本勘定に平残を使用する算出方法に13/3期より変更。

(注) 備考欄に「*」があるものは、追加説明あり。

【 (図表 1 - 2) 収益動向及び計画 追加説明 】

貸出金・有価証券

貸出金は、海外資産の圧縮や国内資金需要の低迷等により減少した。
有価証券は、金利低下局面での国債等のトレーディングにより期中平均残高は増加した。

資本勘定

「金融商品会計」に基づき、13/9期より「その他有価証券」の時価評価から生じた評価差額として 3,169億円計上した。
剰余金は、13/3期の不良債権の積極的処理による赤字決算を受け、計画比下ブレとなった。

業務粗利益

債券のディーリング業務が好調であったことから国債等債券関係損益が前年同期比1,065億円増加したこと及び資金利益が前年同期比499億円増加したことを主因として、業務粗利益は前年同期比2,176億円の増益となった。

業務純益

一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前の業務純益は、業務粗利益が増加した一方で経費が109億円増加したことにより、前年同期比2,123億円増加して4,919億円となった。

なお、経費については、人員削減等により人件費を前年同期比63億円圧縮した一方で、経営統合のための諸費用の発生等により物件費が109億円増加したこと等により、経費全体では前年同期比で53億円増加した。

また、これに一般貸倒引当金繰入額を勘案した業務純益は、一般貸倒引当金が140億円の戻入となったことから5,059億円となった。

不良債権処理損失額

不良債権処理による損失額については、5,275億円の最終処理（オフバランス化）、個別引当の実施等により、総額で2,309億円を計上した。

これに加えて、信託勘定の不良債権処理により305億円の処理損失を計上した。

株式関係損益

株式市況が低迷する中での株式売却損益の悪化と、会計基準の変更による有価証券減損ルール適用等により株式等償却が前年同期比2,920億円増加したことにより、株式関係損益は前年同期比4,065億円の減少となった。

経常利益、当期利益

以上の結果から、経常利益は前年同期比1,612億円減少し、91億円となった。

また、当期利益は、動産不動産処分損益の改善や退職給付信託設定益479億円の計上により特別損益が398億円計上されたため、当期利益は384億円となった。

総資金利鞘、預貸金利鞘

13/9期は、総資金利鞘が13/3期の0.33%から0.48%に、また預貸金利鞘が13/3期の0.42%から0.46%にそれぞれ改善した。

(図表 1 - 3) 財務管理業務の収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考
(収益)		(百万円)		
業務粗利益 (A)	692	813	369	
証券関連業務	154	153	45	
証券代行業務	209	292	151	
年金業務	226	237	116	
不動産業務	59	74	28	
資産流動化業務	14	17	11	
個人財務管理業務	30	39	15	

(ご参考：管理会計ベース)

(A) に対応する経費 (B)	455	482	254	
人件費	186	185	104	
物件費	252	279	142	
(A) - (B)	237	330	115	

(図表 1 - 4)収益動向[U F Jホールディングス]

(連結)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	857,257	978,736	911,545		
貸出金	537,297	546,242	515,618		
有価証券	152,777	217,447	180,392		
特定取引資産	20,968	44,058	42,971		
繰延税金資産	10,204	11,096	12,929		
少数株主持分	3,588	3,832	3,609		
総負債	810,164	935,303	872,431		
預金・N C D	587,241	649,426	611,701		
債券	-	-	-		
特定取引負債	14,664	21,686	25,554		
繰延税金負債	57	29	18		
再評価に係る繰延税金負債	1,660	1,286	1,263		
資本勘定計	43,503	39,599	35,504		
資本金	18,466	18,472	10,000		
資本準備金	16,358	16,364	24,837		
再評価差額金	2,482	2,043	2,008		
その他有価証券評価差額金	-	-	3,015		
連結剰余金	6,346	4,134	3,444		
自己株式	0	0	0		

(収益)

	(億円)				
経常収益	43,390	31,496	16,387		26,000
資金運用収益	22,935	18,457	8,814		
信託報酬	484	561	320		
役務取引等収益	2,737	3,149	1,544		
特定取引収益	948	889	637		
その他業務収益	4,066	2,312	2,970		
その他経常収益	12,218	6,126	2,100		
経常費用	39,617	34,197	17,152		35,000
資金調達費用	13,573	8,849	3,458		
役務取引等費用	695	624	306		
特定取引費用	317	344	-		
その他業務費用	3,722	1,146	1,465		
営業経費	7,646	7,701	4,218		
その他経常費用	13,661	15,531	7,702		
貸出金償却	4,316	5,512	1,767		
貸倒引当金繰入額	1,078	4,533	1,166		
一般貸倒引当金繰入額	74	2,224	75		
個別貸倒引当金繰入額	1,059	2,317	1,151		
経常利益	3,772	2,701	764		9,000
特別利益	306	767	597		
特別損失	236	786	248		
税金等調整前当期純利益	3,842	2,720	416		
法人税、住民税及び事業税	743	366	170		
法人税等調整額	1,354	968	51		
少数株主利益	79	0	36		
当期純利益	1,665	2,117	674		6,000

(注) 12/3月期実績、13/3月期実績は3行合算(連結)ベース。

(図表2)自己資本比率の推移[U F Jホールディングス]

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績(注1)	13/3月期 実績(注1)	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	18,313	18,423	9,271		10,000
うち普通株式(注2)	9,663	9,773			2,910
うち優先株式(非累積型)(注2)	8,650	8,650			7,090
優先出資証券	2,861	3,039	2,994		2,850
資本準備金	16,358	16,364	24,837		24,824
その他有価証券の評価差損	-	-	3,015	*	-
為替換算調整勘定	-	1,366	1,041		1,643
剰余金	6,057	4,050	3,444	*	8,550
その他	715	507	342		493
Tier 計	44,307	41,019	36,833	*	45,074
(うち税効果相当額)	(10,147)	(11,066)	(12,910)		-
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	9,700	8,513	8,261		5,946
永久劣後ローン	1,890	1,890	470		1,490
有価証券含み益	371	-	-		-
土地再評価益	1,863	1,498	1,472		1,850
貸倒引当金	4,429	6,815	6,902		4,405
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	18,257	18,717	17,107		13,691
期限付劣後債	8,207	8,058	10,519		8,016
期限付劣後ローン	4,793	2,920	2,177		1,176
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	13,001	10,979	12,697		9,192
Tier 計	31,259	29,696	29,804		22,883
Tier	-	-	-		-
控除項目	1,155	1,442	481		610
自己資本合計	74,413	69,273	66,156	*	67,347

(億円)

リスクアセット	604,259	618,562	584,509		610,000
オンバランス項目	548,969	573,995	542,094		554,500
オフバランス項目	49,869	37,955	36,126		50,000
その他(注3)	5,420	6,610	6,288		5,500

(%)

自己資本比率	12.31	11.19	11.31		11.04
Tier 比率	7.33	6.63	6.30		7.38

(注1)12/3月期実績および13/3期実績は3行合算ベースの計数。

(注2)当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、13/9月期実績は内訳を記載せず。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注4)「*」の追加説明

「その他の有価証券の評価差額」は、「金融商品会計」に基づき13/9期から、「その他有価証券」の時価評価から生じた評価差額として3,015億円を計上。剰余金は、連結当期純損失を計上したこと等により、13/3月期比減少した。上記を主因として、Tier 及び自己資本合計は13/3月末比減少した。

(図表5)部門別純収益動向[3行合算]

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績(ご参考)	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 見込み
リテールビジネスユニット		507	174		300
粗利益		3,490	1,724		3,346
経費		2,983	1,550		3,046
法人ビジネスユニット		3,339	1,816		3,657
粗利益		5,562	2,867		5,754
経費		2,222	1,051		2,097
市場・国際ビジネスユニット		679	832		1,153
粗利益		1,428	1,184		1,847
経費		748	351		693
信託ビジネスユニット		176	76		276
粗利益		620	304		748
経費		444	227		471
資産運用ビジネスユニット		29	3		38
粗利益		80	24		92
経費		50	27		53
証券ビジネスユニット		6	5		12
粗利益		0	0		0
経費		6	5		12
その他部門		1,487	2,028		1,338
合計		6,213	4,919		6,750

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績(ご参考)	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
リテールビジネスユニット		531	180	*	320
粗利益		3,798	1,893		3,698
経費		3,267	1,713		3,378
法人ビジネスユニット		3,353	1,822	*	3,662
粗利益		5,603	2,907		5,827
経費		2,249	1,085		2,164
市場・国際ビジネスユニット		1,051	1,028	*	1,520
粗利益		2,272	1,637		2,718
経費		1,220	608		1,198
信託ビジネスユニット		192	84	*	287
粗利益		668	328		797
経費		475	244		509
資産運用ビジネスユニット		35	8	*	34
粗利益		166	74		190
経費		130	83		156
証券ビジネスユニット		41	56	*	120
粗利益		546	329		638
経費		504	273		518
その他部門		1,746	2,026		1,627
合計		6,953	5,189		7,570

(注)備考欄に「*」あるものは、追加説明あり。

【図表 5 部門別収益動向 追加説明】

(連結ベース)

リテールビジネスユニット

住宅ローンを中心に貸出収益が順調に増加、手数料収入も小幅増加した一方、預金スプレッドの縮小により預金業務収益が減少。経費は、IT投資、新規事業投資、統合コストにより増加。

法人ビジネスユニット

投資銀行業務及びデリバティブ商品販売の強化等により非金利収益は増加しているが、貸出資産の減少と預金スプレッドの縮小により資金業務収益は減少。

市場・国際ビジネスユニット

市場運用業務は、トレーディングの増益とバンキングのキャピタル益計上により収益は大幅増加。海外商業銀行業務も経費削減効果もあり収益増加。

信託ビジネスユニット

証券代行は、各業種での企業再編等を背景に業務量が増加し、収益増加。年金、証券業務、個人財務管理の各業務は、株式市況低迷による時価受託残高の減少や株式投信販売の伸び悩みにより収益は減少。不動産業務も収益減少。

資産運用ビジネスユニット

人的物的両面の投資増による経費増加、株式市況低迷の影響により収益減少。

証券ビジネスユニット

株式市況低迷により国内証券業務の収益は減少したが、海外証券現法の自己トレーディングが好調で大幅増益となったことにより、全体では収益増加。

(図表6) リストラ計画[3行合算]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	44(6)	28(5)<36>	36(10)	*	32(8)
うち取締役()内は非常勤 (人)	30(2)	16(0)<20>	23(6)		22(6)
うち監査役()内は非常勤 (人)	14(4)	12(5)<16>	13(4)		10(2)
従業員数(注) (人)	27,583	26,099	25,843	*	24,900

(注)< >内は、13/3月に退任し、13/4月UFJホーディングスの取締役・監査役に就任した者を含むベース

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	544	531	521		517
海外支店(注2) (店)	31	29	27		26
(参考)海外現地法人 (社)	28	23	19		18

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	278,915	273,007	130,671	*	261,000
うち給与・報酬 (百万円)	163,685	155,961	72,989	*	151,200
平均給与月額 (千円)	473	480	472	*	484

(注)平均年齢37.3歳(平成13年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,395	1,010	301		690
うち役員報酬 (百万円)	1,350	1,008	300	*	689
役員賞与 (百万円)	44	2	1	*	1
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	26	25	20	*	25
平均役員退職慰労金 (百万円)	69	84	44	*	52

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費(統合コストを除く) (百万円)	335,473	346,687	180,520	*	354,500
うち機械化関連費用(注) (百万円)	83,303	91,285	59,611		117,200
除く機械化関連費用 (百万円)	252,170	255,402	120,909		237,300

(注)リース等を含む実質ベースで記入。

物件費 (百万円)	335,473	346,687	181,244	*	382,100
-----------	---------	---------	---------	---	---------

(注)備考欄に「*」があるものは、追加説明あり。

【（図表6）収益動向及び計画 追加説明】

役員数：36名

平成14年1月の合併により役員数を削減し、計画を達成する見込み。

従業員数：25,843名

採用の抑制、出向・転籍の促進等により、計画を達成する見込み。

人件費：1,307億円

賞与カット、出向・転籍の促進、商銀合併によるポスト削減等により、計画を達成する見込み。

給与・報酬：730億円

出向・転籍の促進、商銀合併によるポスト削減等により、計画を達成する見込み。

平均給与月額：472千円

上記同様、出向・転籍の促進、商銀合併によるポスト削減等により、計画を達成する見込み。

役員報酬：300百万円

役員数削減と報酬カット継続により、計画を達成する見込み。

役員賞与：1百万円

使用人兼務役員1名に対する使用人分賞与であり、計画を達成する見込み。

平均役員報酬・賞与：20百万円

報酬カットを継続中であり、計画を達成する見込み。

平均役員退職慰労金：44百万円

退職慰労金の減額により、計画を達成する見込み。

物件費（統合コストを除く）：1,805億円

機械化関連費用、除く機械化関連費用とも、下期には統合に伴う経費削減効果により計画通り達成する見込み。

物件費（統合コストを含む）：1,812億円

統合費用については、統合システム投資の償却等が下期から本格的に発生するが、計画の範囲内を想定しており、物件費全体としても計画通り達成する見込み。

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内) ~ 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 3行分 (注2)	資本勘定	うち3行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
【国内商業銀行系】												
[リテールマーケット対象]												
(株)フィナンシャルワンカード	83/ 3月	安藤光隆	クレジットカード業務	01/ 9月	109,018	84,065	39,714	8,953	911	8	122	連結
(株)ミリオンカード・サービス	68/ 4月	熊崎皓一	クレジットカード業務	01/9月	189,674	120,660	24,193	15,882	134	463	432	持分法
* 三和信用保証(株)	77/ 9月	花井壽武	信用保証業務	01/ 9月	139,056	-	-	14,532	109,700	1,332	98,952	連結
* ミリオン信用保証(株)	71/ 2月	大竹雅司	信用保証業務	01/ 9月	156,356	118,762	118,762	716	10	250	17	連結
フロントティア債権回収(株)	99/ 7月	野々下伊津巳	債権管理回収業務	01/ 9月	2,020	-	-	1,497	500	425	246	連結
* (株)モビット	00/ 5月	浅海芳久	貸金業務	01/ 9月	433,687	35,422	35,422	7,186	10,000	4,287	4,338	持分法
* プライベート証券マネジメント(株)	00/ 3月	上田邦浩	個人の財産形成に関する相談業務	01/ 9月	937	-	-	869	567	124	125	連結
* 日本ティ・ビ・ビ・証券(株)	98/11月	堤 和雄	証券業	01/ 9月	1,706	-	-	1,599	500	54	56	連結
日本住宅無尽(株)	13/10月	宮崎良雄	無尽業	01/ 9月	8,263	2,800	2,800	2,560	4	131	59	連結
[法人マーケット対象]												
* 三和ビジネスクレジット(株)	83/10月	清水庸介	リース、ファクタリング、担当証券	01/ 9月	290,036	190,925	132,006	2,258	928	452	309	連結
* (株)日本ビジネスリース (注4)	77/11月	友添敏記	リース業	01/ 9月	294,994	239,220	236,220	9,239	7,974	903	915	連結
* (株)三和ティエムシー	95/ 2月	松野良一	当行担保不動産の譲渡、保有、管理、売却	01/ 6月	4,276	-	-	45	36	120	9	連結
セントラルファクター(株)	78/ 2月	尾崎泰宏	ファクタリング業	01/ 9月	86,334	34,950	29,957	1,382	15	326	218	持分法
* 東洋信総合ファイナンス(株)	87/ 3月	並河健三	融資業務、リース業務	01/ 9月	114,945	112,147	81,857	693	5	110	95	連結
* 東海銀管財(株)	94/10月	前田房章	当行担保不動産の譲渡、保有、管理、売却	01/ 6月	12,183	-	-	189	200	11	11	連結
[全報]												
* (株)泉州銀行	51/ 2月	吉田憲正	銀行業務	01/ 9月	1,435,154	17,724	-	45,151	92,936	2,397	2,271	連結
(株)大正銀行	58/10月	佐々木茂樹	銀行業務	01/ 9月	318,437	3,000	3,000	13,509	1,472	321	206	持分法
(株)岐阜銀行	42/ 5月	横山昭雄	銀行業務	01/ 9月	672,748	4,000	-	25,576	5,115	350	406	持分法
【投資銀行系(国内)】												
UFJキャピタルマーケット証券(株)(注5)	94/10月	藤本公亮	証券業	01/ 9月	2,352,526	100,000	-	100,346	89,987	1,889	1,636	連結
三和キャピタル(株)	84/ 8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	01/ 9月	28,152	19,065	11,500	7,349	713	1,050	1,072	連結
* (株)セントラル・キャピタル	74/ 1月	村上 新	ベンチャーキャピタル業務	01/ 9月	18,039	15,900	10,300	920	366	225	100	連結
東洋信キャピタル(株)	87/3月	原 総男	担当証券業務、ベンチャーキャピタル業務	01/ 9月	27,573	25,422	25,422	1,570	50	232	94	連結
* (株)ティエムエフ (注6)	83/ 6月	村上 新	ベンチャーキャピタル業務	01/ 9月	10,853	15,000	15,000	4,377	15	2,361	2,361	連結
* UFJパートナーズ投信(株) (注7)	59/12月	清洲雅也	投資信託委託業務、投資顧問業務	01/ 9月	73,912	5,269	5,269	60,235	19,764	611	778	連結

(図表7-1) 子会社・関連会社一覧(国内)

～ 社名の左に*が付けられた会社は個別コメントあり

(百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 3行分 (注2)	資本勘定	うち3行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)		
													93/ 9月	99/ 9月
U F J アセットマネジメント(株)	(注8)	森 嶋	投資顧問業務、投資信託委託業務	01/ 9月	7,737	-	-	6,761	2,526	309	143	連結		
* カブドットコム証券(株)	(注9)	小早川廣春雄	証券業	01/ 9月	3,827	-	-	3,355	2,054	1,125	1,141	持分法		
* 日本ベンション・プランニング(株)		荻野清士	年金制度等に関するコンサルティング業務	01/ 9月	1,349	-	-	1,334	900	179	192	連結		
* つばさ証券(株)		宗近博邦	証券業	01/ 9月	388,572	45,767	24,174	132,226	23,728	2,153	2,910	持分法		
【その他】														
(株) コーフイット	(注10)	田中晋雄	情報処理業	01/ 9月	30,497	4,274	4,074	11,098	1,633	1,413	706	連結		
* (株) シーアイエス		船岡弘忠	情報処理業及び付属機器販売	01/ 9月	2,194	450	300	739	-	28	27	連結		
東洋システム開発(株)		大島 格	システム開発・運営業務	01/ 9月	4,448	1,800	1,800	919	400	154	85	連結		
東洋土地建物(株)		鈴村正道	不動産賃貸業務	01/ 9月	90,021	42,789	26,589	23,832	22,970	136	114	連結		
東洋住宅販売(株)		杉山 篤	住宅仲介業務	01/ 9月	1,085	600	600	268	10	211	189	連結		

(注1) 年号は西暦で記入。

(注2) 借入金のうち、子銀行分は保証を含む。

(注3) 連結・持分法の別は、U F J ホールディングスの連結決算を基準としております。

(注4) 株式会社日本ビジネスリースは、2001年7月の増資引受けにより、連結子会社となっております。

(注5) 三和証券株式会社と東海インタナショナル証券株式会社は、2001年7月に合併し、U F J キャピタルマ・ケッツ証券株式会社に社名を変更しております。

(注6) 株式会社東海丸万ファイナンスは、2001年7月に株式会社ティエムエムに社名変更しております。

(注7) パ・トナ・ズ投信株式会社は、2001年4月東海投資顧問株式会社及び東洋信アセットマネジメント株式会社の投資信託部門の営業譲渡を受け、U F J パ・トナ・ズ投信株式会社に社名を変更しております。

(注8) 三和アセットマネジメント株式会社は、2001年4月に投資信託部門の営業譲渡後の東海投資顧問株式会社及び東洋信アセットマネジメント株式会社と合併し、U F J アセットマネジメント株式会社に社名を変更しております。

(注9) イ・・ウイング証券株式会社は、2001年4月にカブドットコム証券株式会社に社名を変更しております。

(注10) セントラルシステムズ株式会社は、2001年4月に株式会社ユーフィットに社名を変更しております。

【個別企業コメント】

三和信用保証(株)

平成13年中間期は大幅な特別損失計上に伴い赤字となるが、平成13年9月に当行からの現金贈与による支援および当行全額引受による第三者割当増資により、当社再建支援終了。

住宅ローンの取組強化による保証料収入の積上げ、不要・遊休資産の処分、不良債権回収業務の外部移管による効率化等により収益力を向上させ、平成15年3月期以降は黒字化の見込み。

ミリオン信用保証(株)

不良債権の積極的な処理により計上された繰越損失は、ローン補償残高が順調に増加しており、早期解消の見込み。

(株)モビット

プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社(当行出資比率50%)。平成13年9月末時点の貸出残高は約4百億円。

平成12年12月より、地銀の個人向けローンの保証業務も開始。

当面は創業赤字を計上、平成14年度の黒字化を目指す。

プライベート証券マネジメント(株)

平成12年4月に三和フィナンシャルマネジメント(株)の営業基盤を譲り受け、営業を開始。富裕層取引の拡充・強化を狙い、証券・投資顧問の新規業務の立上げ、体制整備等により赤字計上。

平成13年5月名古屋支社設立。グループ会社と協働し、顧客基盤の拡充を図る。

平成14年度黒字化実現に向けた収益構造の確立を早期に目指す。

日本ティ・ピ・証券(株)

資産運用業務における“川中”機能を担う子会社。

401k業務の進展も睨みつつ、コ・ルセンタ・業務の拡充を中心に平成14年度の単年度黒字化を目指す。

三和ビジネスクレジット(株)

平成13年中間期は、特定の大口リース債権での貸倒引当金計上と投資有価証券等の評価損により赤字となるが、リースをはじめとする本業の収益は安定しており、平成13年度は黒字確保の見込み。

(株)日本ビジネスリース

平成13年7月に日本信販(株)のリース事業部門を分社化した当社の第三者割当増資を三和銀行が全額引受けし、連結子会社化。

平成13年度は、営業権の償却負担等により赤字計上するが、平成15年度には黒字化の見込み。

(株)三和ティーエムシー

担保不動産の処分促進、不良債権の早期処理を図るべく設立した担保不動産の自己競落会社。

不動産不況のなか、業績低迷。但し、今年度は若干の黒字化の見込み。

東洋信総合ファイナンス(株)

平成13年度の業績見通しは、経常収益22,665百万円、経常利益 146百万円、当期利益4百万円を見込む。

東海銀管財(株)

当期利益は、平成10年12月期以降黒字転換しており、業績は順調に推移中。

(株)泉州銀行

平成13年1月に650億円の第三者割当増資の引受により連結子会社化。

平成13年中間期は財務体質の改善により、業績が順調に回復してきており黒字化。年度ベースでも黒字を確保の見込み。

(株)セントラル・キャピタル

経常利益は黒字回復。ただし、有価証券評価損や貸付金売却損等により、当期損失を計上。

平成14年1月に、三和キャピタル、東洋信キャピタルと合併し、より専門性の高いサービスを提供していく。

(株)ティーエムエフ

既存投資の回収に特化し、再建を進めている。

営業貸付金の償却・引当により、平成13年9月期は赤字を計上したが、引き続き既存投資の回収に特化し、資産含み益の活用等により繰越損失の処理を進める。

UFJパートナーズ投信(株)

平成13年中間期は、統合コストおよび株式市況低迷による株式投信の残高伸び悩みから統合後の営業経費をカバーできず、赤字計上。

統合効果の早期発揮と人員削減等による効率化推進により早期黒字化を目指す。

カブドットコム証券(株)

平成13年4月にイ・ウイング証券と日本オンライン証券が合併し営業開始。

株式市況低迷により、平成13年中間期では赤字。システム面の強みを活かし黒字化を目指す。

日本ベンション・プランニング(株)

401K業務のコンサルティング業務・運営管理業務を担う会社として平成11年9月に設立。

グループ内の業務効率化を目的に、機能および人員を東洋信託銀行に集約済みであり、当社は清算の方向で検討中。

つばさ証券(株)

平成13年中間期は、株式市況低迷による減収により赤字を計上。

市況低迷時の収益基盤の強化を企図し、更なるリストラにより黒字化を図る。

(株)シーアイエス

システム受注が一部ずれ込み、平成13年9月期は赤字を計上。

受注は計画通り推移中であり、通期では黒字の見込み。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名(注1)	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 3行分 (注3)	資本勘定	うち3行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注5)
【海外商業銀行系】													
三和ドイツリース	88/5月	熊登御堂 真	リース業務	01/9月	百万 マルク	13	11	11	2	1	1	1	連結
三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド	81/6月	矢野 玄	割賦金融、リース、その他の消費者金融業務	01/6月	百万 香港ドル	4,135	1,805	1,805	603	318	38	34	連結
* 三和三商股(分)有限公司	88/11月	岡田 良三	割賦販売、リース業務	01/6月	百万 台湾ドル	2,509	1,055	1,055	390	525	4	1	連結
* インドネシア三和銀行(注6)	89/2月	金子 誠	一般商業銀行業務	01/6月	十億 アルピア	5,521	2,474	2,474	622	569	79	54	連結
ビー・ティ・サンワ・ブリ・ファイナンス	83/8月	桜田周一	リース業務、消費者金融業務	01/6月	十億 アルピア	992	514	513	87	30	5	3	連結
UFJオーストラリア・リミテッド(注7)	70/6月	芳賀史郎	短中期金融業務、その他マーチャントバンク業務	01/6月	百万 豪ドル	1,829	395	389	117	102	6	4	連結
ユナイテッド・カリフォルニア銀行(注8)	72/1月	玉越良介	一般商業銀行業務	01/6月	百万 米ドル	9,430	200	-	909	698	78	72	連結
* カナダUFJ銀行(注9)	83/8月	栗原 龍次	一般商業銀行業務、リース業務	01/6月	百万 カナダドル	887	36	-	103	113	5	2	連結
三和ハウジングローン	89/9月	寺島 毅	住宅金融業務	01/6月	百万 香港ドル	15	-	-	15	10	0	0	連結
オランダ東海銀行	76/1月	古森 明	銀行業務	01/6月	百万 ユーロ	611	524	319	51	36	2	1	連結
東海オーストラリア・ファイナンス・コーポレーション(注7)	85/5月	中島正博	金銭貸付業	01/6月	百万 豪ドル	871	776	531	72	70	3	2	連結
インドネシア東海銀行(注6)	89/12月	加藤 元	銀行業	01/6月	十億 アルピア	2,817	2,069	1,025	228	183	2	1	連結
バンコックUFJリミテッド	73/4月	小澤 仁	金銭貸付業	01/6月	百万 タイバーツ	10,799	10,265	-	491	90	56	40	連結
工商国際リース	88/4月	黄 光栄	リース業	01/6月	百万 米ドル	10	1	0	7	1	0	0	持分法
リサ・ル商業銀行	60/8月	V.A.Araneta	一般商業銀行業務	01/6月	十億 ペソ	157	-	-	14	0	0	0	持分法
聯合租賃有限公司	85/9月	久保山光一	リース業	01/6月	百万 米ドル	22	13	4	7	0	0	0	持分法
【投資銀行系(海外)】													
* 三和インターナショナルビルエールシー	73/5月	菊永福芳	銀行業務、証券業務	01/6月	百万 英ポンド	1,753	358	30	134	203	4	3	連結
* 三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	78/12月	小林 明彦	証券業務、中長期金融業務	01/6月	百万 米ドル	538	-	-	79	117	6	6	連結
* スイスUFJ銀行(注10)	81/5月	小澤伸一郎	銀行業務、証券業務	01/6月	百万 スイスフラン	263	153	153	86	92	0	0	連結
* 欧州東海銀行	92/1月	藤野元久	銀行業務、証券業務	01/7月	百万 英ポンド	7,038	354	456	202	224	31	31	連結
スイス東海銀行(注10)	84/4月	H.Niederer	銀行業務、証券業務	01/6月	百万 スイスフラン	40	0	-	34	57	2	2	連結
ドイツ東海銀行	90/5月	(注11)	銀行業務、証券業務	01/6月	百万 マルク	23	-	-	22	25	0	0	連結

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	重近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 3行分 (注3)	資本勘定	うち3行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注5)
* 東海アジア・リミテッド	77/1月	日高信行	証券業務	01/6月	百万米ドル	1,309	758	810	47	84	3	3	連結
【その他】													
* 三和テクノロジー・インベストメンツ	00/5月	橋本 仁宏	電子認証サービス提供会社(74行)75社)への出資	01/6月	百万米ドル	2	-	-	2	2	0	0	連結

(注1)UFJホールディングスの連結決算の対象先を記載しております。また、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4)海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載。

(注5)連結・持分法の別は、UFJホールディングス連結決算を基準としております。

(注6)インドネシア三和銀行とインドネシア東海銀行は2004年10月に合併し、インドネシアUFJ銀行に社名を変更しております。

(注7)三和オーストラリア・リミテッドは、東海オーストラリアファイナンスコーポレーションと2001年9月に業務統合を行い、UFJオーストラリア・リミテッドに社名を変更した上で存続拠点となっております。

(注8)加州三和銀行は加州東海銀行と2004年7月に合併し、ユナイテッド・カリフォルニア銀行に社名を変更しております。

(注9)カナダ三和銀行はカナダ東海銀行と2001年7月に合併し、カナダUFJ銀行に社名を変更しております。

(注10)スイス三和銀行は、スイス東海銀行と業務統合を行い、2001年7月にスイスUFJ銀行に社名を変更したてしております。(スイス東海銀行は清算会社であります。)

(注11)ドイツ東海銀行は、清算手続中であり代表者はおりません。

【個別企業コメント】

<海外商業銀行系>

三和三商股イ分有限公司

平成13年度中間期は黒字化。
更なる効率化を優先し、収益向上を図る。

インドネシア三和銀行

日系企業を中心とした収益基盤の拡充により引続き増収確保。
アジア通貨危機時に発生した繰越損失は今年度で解消し、復配の見込み。地場取引は引続き慎重対応を継続。

カナダU F J銀行

平成13年7月に統合完了。平成13年度中間期は黒字計上し、繰越し損失を圧縮。
貸出のスプレッド向上努力等により繰越損失解消を図る。

<投資銀行系(海外)>

三和インタ - ナショナルピ - エルシ -

平成13年度は対日ビジネスに軸足を移して取組み、黒字化達成。
対日ビジネスへの経営資源集中により収益化を図るとともに、統合も見据えたコスト圧縮で繰越損失解消を目指す。

三和インタ - ナショナル・ファイナンス・リミテッド

平成13年中間期も黒字計上し、繰損圧縮は進捗。
引続きマーケット環境に即したビジネス及び新規ビジネスの立上げに注力、着実に収益計上し繰越損失の早期解消を目指す。

スイスU F J銀行

アジアのプライベートバンキング部門好調により平成13年度中間期も黒字。
プライベートバンキングによる収益をベ - スに早期繰越損失解消を目指す。

欧州東海銀行

操作業務で順調に収益を計上したほか、対顧客業務においても収益を計上したことにより黒字を確保。

東海アジアリミテッド

操作業務で順調に収益を計上したことにより、黒字を確保。

<その他>

三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC. (以下、アイデントラス社)への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。
出資先のアイデントラス社では、順次、電子認証の商業サービスが開始されているが、配当実施は当面見込めず創業赤字を計上中。

(図表10) 貸出金の推移[3行合算]

(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	イバ°外ロ-ンを含むヘ-ス	515,973	502,854	475,459	100.6%	499,455	
	イバ°外ロ-ンを除くヘ-ス	468,495	479,944	458,564	101.1%	479,218	
中小企業向け貸出 (注1)	イバ°外ロ-ンを含むヘ-ス	258,504	237,304	219,068	101.1%	234,246	
	イバ°外ロ-ンを除くヘ-ス	236,758	229,561	213,137	101.1%	228,713	
	うち保証協会保証付貸出	23,184	20,430	18,328	99.4%	20,430	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	87,912	90,741	91,262	100.6%	94,741	
	うち住宅ローン	54,599	58,949	60,522	101.1%	63,949	
	その他	169,556	174,808	165,129	100.0%	170,468	
	海外貸出(注3)	35,748	38,552	34,848	98.6%	38,552	
	合計	551,721	541,407	510,308	100.5%	538,007	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	
国内貸出	イバ°外ロ-ンを含むヘ-ス	515,973	511,014	486,580	509,314	
	イバ°外ロ-ンを除くヘ-ス	468,495	488,577	470,157	489,077	*
中小企業向け貸出 (注1)	イバ°外ロ-ンを含むヘ-ス	258,504	246,617	230,258	244,917	
	イバ°外ロ-ンを除くヘ-ス	236,758	238,884	224,337	239,384	*

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5) 備考欄に「*」あるものは、追加説明あり。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	3,786(1,816)	570(500)	1,110(500)	
CCPC2次ロス(注2)	500(500)	488(484)	190(190)	
債権流動化(注3)	-3,024(1,267)	-841(-797)	-1,690(-1,030)	
部分直接償却実施額(注4)	4,968(4,246)	1,812(864)	1,530(1,220)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	82(13)	0(0)	30(10)	
バルクセルその他(注6)	1,733(1,491)	932(825)	530(470)	
計	8,159(9,311)	2,962(1,879)	1,700(1,360)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセルに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

【（図表10）貸出金の推移 追加説明】

国内向け貸出の進捗状況

UFJグループの三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の3行は、不良債権の早期処理を経営の最重要課題として取組んでいます。

その一方で、「金融仲介機能の発揮」「中小企業等への資金供給」が銀行にとっての社会的使命であると認識し、取引先への資金供給に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、平成13年度上期は、経済環境の悪化・株価低迷・IT不況等を背景とする企業マインドの低下のもと、依然として企業の運転資金・設備資金等の資金需要が低調に推移いたしました。これに加えて、資産売却による資金や手許資金等による返済等、企業の財務リストラが進み、また資金効率の向上を目的とする資金調達の親会社への集中等の企業の借入金圧縮の傾向が顕著でありました。この結果、国内貸出残高（実勢ベース・インパクトローンを除く）は、13/3期末比18,420億円減減少し、13/9期末は470,157億円となりました。

14/3期末に向けて、中小企業向け貸出増強の方策として、引き続き営業店への業績評価項目として貸出ボリューム項目を設定し注力してまいります。また、貸出優遇金利等魅力ある特別なファンドの販売提供を推進していくことに加え、本部においても、各種運営方針等の諸会議を営業店と一体で実施・検討することにより、お取引先への各種提案が出来る体制を実施してまいります。また、三和銀行・東海銀行ではリテールマーケット向けの特化店舗を設置、東洋信託銀行においても事業法人営業推進機能を集約し、これまで企業への資金供給に推進してまいりました。

以上のような諸施策を徹底推進し、ミドル・スモールマーケットでの競争力強化に努めるとともに、計画達成に向けた取組み強化を図っていく所存であります。

(図表12) リスク管理の状況(平成13年9月末現在)[U F Jホールディングス]

リスク種類	リスク管理部署	現在の管理体制 (9月末現在)	当期における改善状況 (4月～9月の取組み)
信用リスク ・ 決済リスク ・ カントリーリスク	与信企画部	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の信用リスク管理の基本的な枠組み・原則をU F Jホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に規定、その内容を遵守した上で、主要傘下銀行において「クレジットポリシー」等の規程・基準類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「信用リスク管理方針」をU F Jホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定し、組織に徹底。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理の統括部署を与信企画部と定め、グループ横断的な信用リスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「リスク管理委員会」において、信用リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、独立したリスク管理部署が、ポートフォリオ、与信上限のモニタリング等牽制機能を発揮するとともに、U F Jホールディングスの定めた規程・方針等に基づいて、与信業務に係るルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信賴区間99%、保有期間1年の信用Va r(除く平均ロス額)を信用リスク量として認識。 計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」としてビジネスユニット等に配賦。モニタリングを通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 与信上限ルールや業種別と信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。 カントリーリミットについては、カントリー格付制度を統一するとともに、「国別と信枠設定規程」を制定し、定期的に主要傘下銀行合算の国別と信残高をモニタリング。 	<p>「信用リスク管理規程」を頂点として各種規程・基準等を体系的に整備。主要傘下銀行においては、統合版「クレジットポリシー」を役職員に配布するなど、クレジットカルチャーの統一に注力。</p> <p>与信ポートフォリオの状況、与信上限等分散ルールの遵守状況等をグループベースで把握し、持株会社の「リスク管理委員会」にて報告するとともに、傘下銀行とも連携し、ポートフォリオの改善に向けたリスク管理に注力。</p> <p>業種別と信制限ルールに則り、対象業種に対する審査部方針を策定、個社別の対応を強化。</p> <p>与信上限ルールに則り、与信上限超過先に対する対応方針を策定の上、グループ経営委員会・取締役会への報告を実施。</p>
市場リスク ・ 市場関連業務 ・ 政策株式投資	総合リスク管理部	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理のグループ統一の枠組みとして「市場リスク管理規程」をU F Jホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「市場リスク管理方針」をU F Jホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における市場関連取引に関する管理方針を策定。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理の統括部署を総合リスク管理部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「リスク管理委員会」において、市場リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、フロントおよびバックオフィスから独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、U F Jホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスクに対応する資本を「市場リスク資本」「株価リスク資本」「財務部門リスク資本」「出資金為替リスク資本」としてビジネスユニット等に配賦。これらのモニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 主要傘下銀行では、市場業務から生じる市場リスクをあらかじめ予想された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、遵守状況を管理。 翌期以降の業務運営に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、主要傘下銀行毎に政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。 	<p>上位規程(左記)の制定(平成13年4月2日)</p> <p>商業銀行合併に向け、市場リスク管理枠組みを前倒しで統一し、下部規程を統一化。</p> <p>財務運営安定化のため、グループベースでのリスク管理項目を追加するなど、機動的な管理枠組みの高度化を実施</p> <p>市況変化をとらえた債券投資、政策株式保有に関する提言・警鐘を実施</p>
資金流動性リスク ・ 決済リスク	総合リスク管理部	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスク管理のグループ統一の枠組みとして「資金流動性リスク管理規程」をU F Jホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「資金流動性リスク管理方針」をU F Jホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定。緊急事態への対応策についても明確化。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスク管理の統括部署を総合リスク管理部と定め、資金繰り運営状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「リスク管理委員会」において、資金流動性リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、資金繰り管理部署から独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、U F Jホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法を規定。 	<p>上位規程(左記)の制定(平成13年4月2日)</p> <p>商業銀行合併に向け、資金流動性リスク管理枠組みを前倒しで統一し、緊急時対応および下部規程を統一化。</p>

リスク種類	リスク管理部署	現在の管理体制 (9月末現在)	当期における改善状況 (4月～9月の取組み)
<p>オペレーショナルリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務リスク ・ システムリスク ・ 有形資産リスク ・ 人的リスク ・ 規制制度変更リスク ・ レピュテーションリスク(次項) 	<p>総合リスク管理部</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーショナルリスク管理のグループ統一の枠組みとして「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティポリシー」および「有形資産リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行においてはリスクカテゴリー毎に管理方針を策定し、管理を実施。 ・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーショナルリスク管理の統括部署を総合リスク管理部と定め、グループ全体の事務リスク・システムリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・ 「リスク管理委員会」において、オペレーショナルリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・ 主要傘下銀行においては、各リスクの管理統括部署が、業務運営状況等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務・システムリスクは次の手法でリスク管理を実施。 <p><定性管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規程、方針に則った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理 ・ 事故、障害件数等のモニタリング・報告 ・ リスク運営状況のスコアリングによる脆弱性把握と対応策の立案 ・ バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備 等 <p><定量管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の事故、障害データとシナリオデータを使った解析手法によるリスクの計量化 等 	<p>上位規程(左記)の制定(平成13年4月2日)を受け、下部規程「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」「情報セキュリティスタンダード」を制定。主要傘下銀行においても同様の下部規程の制定に着手し、「事務リスク管理基準」「システムリスク管理基準」については、リスク把握・評価の基準を統一。</p> <p>その他のリスクカテゴリーについても、管理枠組みの構築を継続。「有形資産リスク」については、枠組み設計を終了し、平成13年9月に「有形資産リスク管理規程」を制定。</p> <p>主要傘下銀行以外のグループ会社に対するリスク状況等の実態調査を実施し、管理方針を具体化。</p> <p>商銀合併に係るコンティンジェンシープランの策定に6月より着手。(三和銀行においては平成13年10月25日に、東海銀行においては平成13年10月26日にそれぞれ取締役会にて決議)</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>広報部</p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レピュテーションリスク管理のグループ統一の枠組みとして「レピュテーションリスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・ 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における「レピュテーションリスク管理方針」を策定し、管理を実施。 ・ 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レピュテーションリスク管理の統括部署を広報部と定め、グループ全体のリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・ 「リスク管理委員会」において、レピュテーションリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 ・ 主要傘下銀行においては、レピュテーションリスク管理統括部署がリスク状況等のモニタリングを行うとともに、UFJホールディングスへの情報の一元化を推進。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期発見・早期修復を徹底するために、対外広報に関する規程を活用したグループ内各部署拠点への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングスで一括管理。 ・ インターネット上のUFJグループに関わる風説・風評等をUFJホールディングスで一括管理。 	<p>上位規程(左記)の制定(平成13年4月2日)。</p> <p>新たに「対外広報に関する規程」を制定し、リスク管理の観点を盛り込んだ上で、グループでのリスク管理意識の昂揚を推進。</p> <p>インターネット等新たな情報源への対応体制を整備。</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [UFJホールディングス(連結)(注1)]

[銀行勘定]

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,180	7,838	5,838	6,817
危険債権	10,208	11,537	11,910	13,001
要管理債権	9,122	9,707	10,005	10,575
正常債権(注2)	555,050	555,886	520,525	520,150

[信託勘定]

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	432	432	352	352
危険債権	418	418	508	508
要管理債権	341	341	275	275
正常債権	14,691	14,691	12,716	12,716

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	6,328	6,815	6,176	6,902
個別貸倒引当金	5,013	6,599	4,552	5,698
特定海外債権引当勘定	121	117	60	55
貸倒引当金 計	11,463	13,532	10,789	12,656
債権売却損失引当金	1,177	1,245	769	842
特定債務者支援引当金	327	-	-	-
小 計	12,968	14,778	11,558	13,498
特別留保金	187	187	170	170
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	187	187	170	170
合 計	13,155	14,966	11,729	13,669

(注1) 13/3月末(単体・連結)、13/9月末(単体)は3行単純合算。

(注2) 三和の連結の正常債権については確定値を算定していないため、単体と同一の計数。

(図表14)リスク管理債権情報(注1) [UFJホールディングス(連結)(注2)]

〔銀行勘定〕

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,997	2,122	1,497	1,631
部分直接償却	3,598	3,846	4,190	4,491
延滞債権額(B)	13,329	16,045	14,188	16,082
3か月以上延滞債権額(C)	900	967	1,374	1,522
貸出条件緩和債権額(D)	8,222	8,740	8,631	9,052
金利減免債権	870	870	951	951
金利支払猶予債権	39	39	34	34
経営支援先に対する債権	2,454	2,454	2,319	2,319
元本返済猶予債権	4,710	4,880	5,154	5,322
その他	148	496	171	424
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	24,449	27,876	25,691	28,289
比率 (E)/総貸出	4.66%	5.10%	5.18%	5.48%

〔信託勘定〕

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	201	201	160	160
部分直接償却	117	117	50	50
延滞債権額(B)	656	656	711	711
3か月以上延滞債権額(C)	9	9	18	18
貸出条件緩和債権額(D)	325	325	246	246
金利減免債権	12	12	12	12
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	0	0	3	3
元本返済猶予債権	168	168	169	169
その他	144	144	62	62
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,192	1,192	1,136	1,136
比率 (E)/総貸出	7.51%	7.51%	8.20%	8.20%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)13/3月末(単体・連結)、13/9月末(単体)は3行単純合算

(図表15) 不良債権処理状況

(単体) [3 行合算]

(億円)

	12 / 3 月期 実績	13 / 3 月期 実績	13 / 9 月期 実績	14 / 3 月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	8,667	9,580	2,615	
うち銀行勘定	7,826	9,182	2,309	
個別貸倒引当金繰入額	572	2,311	607	
貸出金償却等 (C)	6,283	6,069	1,768	
貸出金償却	3,946	5,019	1,638	
C C P C 向け債権売却損	234	269	103	
協定銀行等への資産売却損 (注1)	21	1	-	
その他債権売却損	185	337	26	
債権放棄損	1,895	441	0	
債権売却損失引当金繰入額	189	275	167	
特定債務者支援引当金繰入額	834	264	173	
特定海外債権引当勘定繰入	53	4	59	
その他 (注2) (D)	-	266	-	
うち信託勘定	841	398	305	
貸出金償却等 (E)	841	398	305	
貸出金償却	801	323	294	
C C P C 向け債権売却損	31	72	11	
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-	
その他債権売却損	8	2	-	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	101	2,124	140	
合計 (A) + (B)	8,769	11,705	2,475	20,000

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F)	9,236	3,792	1,323	
-------------------------	-------	-------	-------	--

グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F)	16,361	10,527	3,398	
--	--------	--------	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 13/9月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上しておりません。(この基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は9,580から9,314に、「うち銀行勘定」は9,182から8,916に、「その他」は266から0に、「合計」は11,705から11,439に、また「グロス直接償却等」は10,527から10,260になります。

(連結) [U F J ホールディングス]

(億円)

	12 / 3 月期 実績	13 / 3 月期 実績	13 / 9 月期 実績	14 / 3 月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	9,001	10,030	3,541	
うち銀行勘定	8,160	9,632	3,235	
個別貸倒引当金繰入額	1,059	2,317	1,151	
貸出金償却等 (C)	6,593	6,778	1,977	
貸出金償却	4,255	5,450	1,767	
C C P C 向け債権売却損	234	269	103	
協定銀行等への資産売却損 (注1)	21	1	-	
その他債権売却損	185	614	107	
債権放棄損	1,895	441	0	
債権売却損失引当金繰入額	189	278	167	
特定債務者支援引当金繰入額	371	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	53	8	60	
その他 (注2) (D)	-	266	-	
うち信託勘定	841	398	305	
貸出金償却等 (E)	841	398	305	
貸出金償却	801	323	294	
C C P C 向け債権売却損	31	72	11	
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-	
その他債権売却損	8	2	-	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	74	2,224	75	
合計 (A) + (B)	9,075	12,255	3,616	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F)	10,748	4,151	2,401	
-------------------------	--------	-------	-------	--

グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F)	18,183	11,593	4,685	
--	--------	--------	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 13/9月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上しておりません。(この基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は10,030から9,764に、「うち銀行勘定」は9,632から9,366に、「その他」は266から0に、「合計」は12,255から11,989に、また「グロス直接償却等」は11,593から11,327になります。

(注3) 12/3期・13/3期は、3行合算(連結)ベース

(図表16) 不良債権償却原資

(単体) [3 行合算]

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14 / 3月期 見込み
業務純益 (注 1)	5,758	6,213	4,919	8,000
国債等債券関係損益	3	491	1,176	
株式等損益	6,805	3,740	2,062	
不動産処分損益	174	179	19	
内部留保利益 (注 2)	-	10,860	5,803	
その他	-	-	-	
合計	12,388	20,636	8,641	8,000

(注 1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載。

(注 2) 内部留保利益13/3月期・13/9月期実績の欄には、三和銀行および東海銀行の12/3月期末・13/3期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載。

(連結) [U F J ホールディングス]

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
業務純益 (注 1)	5,758	6,213	4,919
国債等債券関係損益	16	475	1,191
株式等損益	7,217	3,581	2,000
不動産処分損益	174	165	67
内部留保利益 (注 2)	-	14,622	10,155
その他	-	-	-
合計	12,800	24,252	13,007

(注 1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載。

なお、当該欄には便宜上、単体の業務純益を記載。

(注 2) 内部留保利益13/3月期・13/9月期実績の欄には、三和銀行および東海銀行の12/3月期末・13/3期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載。

(注 3) 12/3期・13/3期は、3行合算ベース。

(図表17) 当期中の倒産先 [3行合算]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
<1>	0	0	0	0
<2>	0	0	0	0
<3>	0	0	1	2
<4>	4	20	1	1
<5>	5	211	6	7
<6>	23	139	19	120
<7>	35	199	22	153
<8>	80	499	76	677
<9>	40	201	48	228
<10>	8	45	14	120
無	27	32	35	40
合計	222	1,347	222	1,347

(注1) 「格付無」： 個人・個人事業者
格付付与対象外の法人（保証協会保証付貸出のみ先等）

(注2) 小口（貸出金額 50百万円未満）は除く。

(注3) 金額は全て貸出金ベース

(注4) 倒産1期前の行内格付：12年9月末時点の格付

(注5) 倒産半期前の行内格付：13年3月末時点の格付

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	12年9月末実績（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,141
危険債権	13,420
要管理債権	7,666
正常債権	554,107
総与信残高	581,337

(図表18)評価損益総括表[UFJホールディングス(連結)]

有価証券

(億円)

		残高(注2)	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	235	1	1	0
	債券	20	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	215	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	662	248	69	318
	債券	-	-	-	-
	株式	465	318	-	318
	その他	196	69	69	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	168,202	4,923	4,076	8,999
	債券	95,592	189	413	223
	株式	46,179	4,732	3,197	7,929
	その他	26,431	380	466	846
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	5,094	3,960	1,134	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注4)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「満期保有目的」、「子会社等」は取得簿価を、「その他」は時価を記載。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施。

<実施時期 10/3月、一部11/3月(東海銀行の合併受入対応分)>

(注4)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表[3行合算]

有価証券

(億円)

		残高(注2)	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	1,432	173	41	215
	債券	-	-	-	-
	株式	1,172	179	5	184
	その他	260	5	36	30
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	161,647	5,306	3,886	9,193
	債券	93,695	161	383	222
	株式	46,108	5,103	3,067	8,170
	その他	21,843	364	435	800
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,805	3,723	1,082	0	0
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注4)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「満期保有目的」、「子会社等」は取得簿価を、「その他」は時価を記載。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施。

<実施時期 10/3月、一部11/3月(東海銀行の合併受入対応分)>

(注4)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表[U F Jホールディングス]

(連結)

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	12/3月末	13/3月末	13/9月末	12/3月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	744,072	1,062,380	1,583,171	-	-	-
金利スワップ	1,872,702	1,814,605	1,758,398	21,825	31,341	33,897
通貨スワップ	41,013	32,971	55,706	3,353	3,880	3,503
先物外国為替取引	115,218	155,037	140,895	2,601	6,577	2,568
金利オプションの買い	77,573	71,655	78,958	706	742	803
通貨オプションの買い	23,282	32,360	21,048	328	1,117	449
その他の金融派生商品	219,759	176,120	144,534	1,215	591	331
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	17,469	26,349	25,362
合計	3,093,624	3,345,132	3,782,713	12,562	17,901	16,192

(注1) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(注2) 12/3月末、13/3月末は 3 行合算ベース

(図表20)信用力別構成(13/9月末時点)

[三和銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,151	2,171	298	10,620
信用コスト	1	16	6	23
信用リスク量	9	35	11	55

- (注) 1.信用リスク相当額はBIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの
 2.外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用
 3.以下の取引については、対象としていない
 ・契約期間が2週間以内の先物為替取引
 4.当行の16段階の信用格付で格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置づけている
 5.「その他」には個人取引、未格付先および当行の信用格付9以下の先の与信相当額を計上している

[東海銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	7,057	2,540	2	9,598
信用コスト	4	14	-	18
信用リスク量	14	62	-	76

- (注) 1.信用リスク相当額は当行カレント方式によるもの
 2.外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用
 3.以下の取引については、現状は信用コスト、信用リスク量を算定していないため、図表20には算入していない
 ニューヨーク支店、ロンドン支店、シンガポール支店、香港支店(直轄店)以外の海外店のスワップ、キャップ、フロアー、FRA
 海外店における通貨オプション及びスワップション
 4.当行の16段階の信用格付で格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置づけている
 5.個人についても「その他」ではなく、格付に従いBB/Ba以下に計上している
 6.「その他」には信用格付9以下の先(破綻懸念以下の先)の与信相当額を計上している
 破綻懸念以下の先については信用コスト、信用リスク量は計量していない

[東洋信託銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	194	93	0	287
信用コスト	0	1	0	1
信用リスク量	1	7	0	8

- (注) 1.信用リスク相当額は、BIS自己資本規制に基づいたカレントエクスポージャー方式によるもの。
 (注) 2.信用力の区分は、当社の10段階の信用格付で、格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下としている。
 (注) 3.その他は、個人取引の与信相当額を計上している。